

ワクチンためらい (Hesitancy) とは？新型コロナで注目される「迷い」の正体を専門家が解説 11/10 忽那賢志感染症専門医



新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックを経て、多くの人々がワクチン接種を経験し、あるいは接種について様々な疑問や不安を抱えることになりました。この経験の中で、多くの人が感じたであろうワクチンに対する不確実な気持ちを理解する上で、鍵となるのが「ワクチンためらい (Vaccine Hesitancy)」という概念です。

これは、単なる「反ワクチン」という強い反対意見とは異なります。むしろ、接種を受けるかどうかの決断を下す前の、より複雑でニュアンスに富んだ「迷い」の状態を指します。このためらいの期間は、誤情報に流されやすい「脆弱な時期」であると同時に、建設的な対話を通じて信頼を築くための重要な「機会の時期」でもあります。この記事では、この「脆弱性」と「機会」という二つの側面から、ためらいの正体に迫ります。

この問題の重要性は以前から認識されており、世界保健機関 (WHO) はパンデミック以前の 2019 年に、ワクチンためらいを「世界の健康に対する 10 の脅威」の一つに挙げていました。

本記事では、公衆衛生の専門家として、科学的根拠に基づき、「ワクチンためらい」とは何か、なぜそれが生じるのか、そして私たちはどのように向き合っていけばよいのかを解説します。

1. 「ワクチンためらい」の正確な定義

「ワクチンためらい」とは、ワクチン接種を受けるかどうかの行動を決める前の、不決断や不確実な状態を指します。

WHO の専門家戦略諮問グループ (SAGE) は、これを「ワクチン接種サービスが利用可能であるにもかかわらず、接種の受け入れを遅らせる、または拒否すること」と定義しています。

ワクチンためらいの重要な特徴は、以下の 3 点です。

- ・ 複雑で、文脈に依存する (Complex and context-specific) : 個人の置かれた状況や社会背景によって、その現れ方は大きく異なります。
- ・ 時間や場所によって変動する (Varying over time and place) : ある時期や地域では問題にならなくても、別の状況では大きな課題となることがあります。
- ・ ワクチンごとに特有である (Vaccine specific) : ある特定のワクチンにはためらいを感じても、他のワクチンは問題なく受け入れるというケースもあります。

これは、明確な「接種拒否」とは区別されるべき概念です。ためらっている期間は、誤った情報に流されやすい「脆弱な時期」であると同時に、正しい情報提供や対話によって意思決定を支援できる「機会の時期」でもあります。そして、この感情の揺れ動きは、新しい情報、新たな政策、あるいはワクチンの副反応に関する新しい報道など、特定の出来事をきっかけに急増することがわかっています。

2. なぜ「ためらい」は生まれるのか？主な3つの要因

ワクチンためらいは、単一の原因で起こるわけではなく、複数の要因が複雑に絡み合って生じます。WHO の SAGE は、その要因を大きく3つのカテゴリーに分類する枠組みを提示しています。

2.1. 社会や環境が与える影響 (Contextual influences)

個人の意思決定は、その人が生きる社会や環境から大きな影響を受けます。

- ・ 情報環境とメディア：ソーシャルメディアやインターネットが主な情報源となり、誤情報や偽情報が拡散されることが、ためらいを助長する一因となります。
- ・ 専門家や政府への信頼：専門家、政府、製薬業界などに対する信頼が低い場合、推奨されるワクチンに対しても懐疑的になりがちです。
- ・ 個人の属性：調査によると、若年層、女性、特定の民族グループ、低学歴・低収入層でためらいが強い傾向が見られます。
- ・ 政治的・宗教的要因：政治的な対立や特定の宗教的信念が、ワクチン接種への態度に影響を与えることがあります。

2.2. 個人の考え方や過去の経験 (Individual/group influences)

個人の価値観や経験も、ためらいを生む重要な要因です。

- ・ 病気のリスク認識：「COVID-19 に感染するリスクは低い」「感染しても重症化しない」といった認識は、ワクチン接種の必要性を感じさせにくくします。
- ・ 医療への信頼：医療制度や科学者全体に対して不信感を抱いている場合、ワクチンに対してもためらいを感じやすくなります。
- ・ 過去の予防接種経験：過去にインフルエンザワクチンを接種していない人は、新型コロナワクチンに対してもためらいが強い傾向があります。これは28もの研究で裏付けられた、非常に一貫性のある知見です。
- ・ 健康に関する信念：代替医療を好んだり、自身の自然免疫力を強く信じたりする傾向も、ワクチンを避ける一因となることがあります。

2.3. ワクチンそのものへの懸念 (Vaccine/vaccination-specific issues)

ワクチンや接種行為そのものに関する不安も、ためらいの直接的な原因となります。

- ・ 安全性と有効性：ワクチンが安全ではない、あるいは効果がないのではないかとする信念。
- ・ 開発スピード：新型コロナワクチンのように、非常に速いスピードで開発されたことに対する懸念。
- ・ 副反応への不安：発熱や痛みなどの副反応や、そもそも注射針に対する恐怖心。
- ・ ワクチンの成分：かつて議論されたチメロサル（保存料）やアジュバント（免疫を補助する物質）など、特定の成分に対する懸念。

これらの要因は独立しているわけではなく、相互に影響し合っています。例えば、「政府への信頼の低さ」（社会・環境要因）が、「ワクチンの開発スピードへの懸念」（ワクチン固有の懸念）を増幅させるというように、複数の要因が連鎖して、ためらいを強固なものにしていくのです。

3. 過去の事例から学ぶワクチンためらい

ワクチンためらいは、新型コロナウイルスで初めて顕在化した問題ではありません。過去

にも同様の事例が世界中で見られました。

3.1. MMR ワクチンと自閉症をめぐる誤情報

1998 年、英国の医学雑誌『ランセット』に、MMR（麻疹・おたふくかぜ・風疹）混合ワクチンが自閉症と関連している可能性を示唆する論文が掲載されました（この論文は後に不正が明らかになり撤回）。

その後、数多くの大規模な科学研究によってこの関連性は完全に否定されましたが、一度広まった懸念は根強く残り、MMR ワクチンへのためらいを世界中に広げる原因となりました。

3.2. HPV ワクチンで起きた世界的な混乱

子宮頸がんを予防する HPV ワクチンでも、世界的に大きな混乱が生じました。特に日本では、接種後の様々な症状の報告が大きく報道され、2013 年に政府が積極的な接種勧奨を約 9 年間も中止しました。

この接種機会の喪失により、本来であれば予防できたはずの子宮頸がんが 2 万 5000 件以上発生し、5000 人から 5700 人が死亡するという予測も報告されています。さらに重要なのは、この日本の事例が世界中に報道やソーシャルメディアを通じて拡散し、「HPV ワクチンためらいのウイルス的な世界的流行」を引き起こした点です。デンマーク、アイルランド、コロンビアなどでも同様の事例が報告され、WHO は現在、これらの反応を「予防接種ストレス関連反応（Immunization Stress-Related Responses）」として特徴づけています。

4. 情報拡散の主役：ソーシャルメディアの功罪

過去にも存在したワクチンためらいですが、その規模と範囲を劇的に拡大させたのが、ソーシャルメディアをはじめとするデジタルプラットフォームです。ある研究者は、「インターネット上の反ワクチンメッセージは、他のメディアに比べてはるかに抑制が効かない」と警鐘を鳴らしています。

実際、YouTube 上の MMR ワクチンに関する動画コンテンツを調査した研究では、否定的な内容の動画が肯定的な動画の 3 倍も多く、より広く視聴されていたことが明らかになりました。

特筆すべきは、歴史の皮肉とも言うべきタイミングです。MMR ワクチンと自閉症の関連を主張した論文が発表された 1998 年に Google が設立され、その後 Facebook（2004 年）、YouTube（2005 年）、Twitter（2006 年）といった主要プラットフォームが次々と登場しました。つまり、現代のワクチンためらいの種が蒔かれたのとまさに同じ時期に、その誤情報をウイルスのように拡散させるための巨大なインフラが構築されていたのです。これは、公衆の疑念を増幅させるための「完璧な嵐（パーフェクト・ストーム）」を生み出しました。

5. 私たちに何ができるか？ためらいと向き合うために

複雑なワクチンためらいという課題に、私たちはどう向き合えばよいのでしょうか。科学的な知見は、単なる情報提供だけでなく、「対話の継続」と「懸念への応答性」を核とした戦略の重要性を示唆しています。

5.1. 信頼できる専門家との対話

健康に関するアドバイスにおいて、医師や看護師といった医療従事者はいまだに最も信頼

される存在です。ウェルカム・グローバル・モニターの調査では、世界中の人々の73%が「医師や看護師を最も信頼する」と回答しています。

医療従事者が、患者一人ひとりの懸念に耳を傾け、オープンで継続的な対話を行うことが、不安を和らげ、ためらいを解消する上で非常に重要です。

5.2. 地域レベルでのきめ細やかな情報提供

米国では、郵便番号（ZIPコード）単位でワクチンためらいの度合いをリアルタイムで地図上に可視化する試みが行われました。これにより、同じ郡の中でもためらいの度合いに大きな差があることが明らかになりました。

こうした地域ごとの詳細なデータは、移動式の接種クリニックをどこに設置するかを決めたり、コミュニティの支援プログラムが特定の地域に合わせた働きかけを行ったりするのに役立ちます。画一的な対策ではなく、地域の実情に合わせたきめ細やかなアプローチが求められます。

まとめ

本記事で見てきたように、「ワクチンためらい」は単なる反対運動ではなく、様々な要因が絡み合った複雑な「不決断」の状態です。そして、その不決断の期間は、誤情報によって信頼が損なわれる「脆弱な時期」でありながら、対話によって理解を深める「機会の時期」でもあります。

個人の価値観や経験、社会環境、そして特に現代においては、ソーシャルメディアを中心としたデジタル情報環境が、人々の感情や意思決定に大きな影響を与えています。

したがって、ワクチンためらいを乗り越えることは、議論に勝つことではなく、信頼を勝ち取ることです。それは、地域ごとのデータに導かれ、地域社会が最も信頼する医療専門家が主体となり、人々の懸念に真摯に応え続ける、共感に基づいた対話への持続的な取り組みを必要とします。これこそが、私たちが「脆弱性の時」を「公衆衛生の機会」へと転換するための道筋なのです。

YouTube チャンネル：くつ王アカデミア「ワクチンためらいの科学」



<https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/6951cf13a69f5ca5804ac7ad6e7364bf380435c>